

第5章 「少子化対策」に関するアンケート調査の結果

今後の少子化対策の研究の一環として、大東文化大学学生や板橋区職員に対して、「少子化対策」に関するアンケート調査（以下「今回調査」という。アンケート調査用紙は資料編2参照）を実施した。

その趣旨は、今後の結婚・出産の当事者である現在の若者世代がどのような結婚観や出産観をもち、また子育てのためにどのような支援策を望んでいるかなどを知ること、有効・的確な少子化対策を立案できると考えたからである。

1 少子化対策に関するアンケート調査の概要

少子化対策に関するアンケート調査は次のような調査フレームで実施した。全体767人のうち、学生が7割で、社会人が少ないこと、また男子学生が多いことから全体の7割が男になっていること、社会人は板橋区職員が殆どで、安定し男女平等の職場で勤務している者の視点からの回答であることなどに留意すべきかと思われる。

①調査時点：平成18年12月

②調査対象：以下のA+B=767人（アンケート調査用紙はこれよりもかなり多く1000人程度の対象者に配付したが、有効回答が767人となった。）

A学生 551 人(大東文化大学法学部学生356人及び他学部学生195人)

B社会人 216 人 (板橋区職員約190人—概ね35歳以下の若手職員—及びAの学生の知人の社会

人25名程度)

- ③学生・社会人別及び男女別の人数と比率は次表のとおり。
(単位=人 ()内は全体の767人を100%とした場合の比率
(小数第1位四捨五入))

	総計	学生	社会人
男	529 (69)	444 (58)	85 (11)
女	238 (31)	107 (14)	131 (17)
計	767 (100)	551 (71)	216 (28)

- ④調査方法：調査対象者の自記入
- ⑤集計：単純集計だけでなく、他の設問との間でクロス集計を行った。単純集計、クロス集計とも大東文化大学法学部政治学科東田ゼミ（公共政策論）第7期生16人が集計を行った。集計結果は各調査項目ごとの有効回答数を明示した上で全体を100%とした場合の比率で表示してある。詳細は本報告書巻末の参考資料3を参照されたい。
- ⑥調査内容：属性から始まって、少子化の動向への問題意識、将来の少子化動向に関係すると思われる結婚感、交際状況、結婚年齢、ライフコース、結婚・独身の利点に関する意識、子供数、必要な少子化対策など全部で25問である。
また、全国的なデータと比較するため、国立社会保障・人口問題研究所が2005年6月に実施した第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）のうち独身者調査（以下「全国調査」という）の調査項目の中から基本となる項目を今回調査に取り入れて対比している。

(参考) 全国調査は18歳から50歳までの未婚の男女8734人を対象にしているが、今回調査に関係する項目の集計は34歳以下の男3,139人(51%)女3,064人(49%)合計6,203人を対象としているので、その対象者からの回答を引用している。

2 アンケート調査結果のポイント

①少子化問題の認識では、全体の9割が少子化の進行に問題意識をもっており、常識的な結果かと思われる。少子化進行の結果をそのように問題だと考える理由については、人口や労働力の減少(25%)、年金受給への不安(20%)などが多く、理由も常識的な不安感を表していると思われる。

また、少子化進行の原因について二つまであげてもらったところ、子育ての経済的負担が影響しているとする見方が第1位で39%、次いで仕事優先の風潮25%、非婚化・晩婚化の進行24%の順であり、研究者間で客観的原因としていわれている非婚化・晩婚化の進行をあげる者は必ずしも順位が高くない。このように少子化の原因が経済的負担の大きさからきているとする見方が最多で、またその裏返しとして後述するように今後の少子化対策への要望として経済的支援を求めている結果、それを受けた行政側のこれまでの少子化対策も経済的支援に重点が置かれていたのではないかと推測される。少子化の原因は本当に何なのか、アンケート結果の若者の認識をそのまま信じて少子化対策として経済的支援を最重要な柱として打ち出して本当に有効な対策になるのか、という出発点の疑問にどう答えるかが重要であることを示している。

②結婚への意識は、自分がいずれ結婚するとみている者が72%で、一生結婚しないとみる者は5%である。いずれ結婚するとみている者の割合は全国調査では87%であるが、今回調査

の結果が全国調査よりも15%程度低いのは学生の比率が高く年齢層が低いことからくるものとみられ、今回調査の対象者を特異な意識の持主とみる必要はないであろう。

相手と巡り合うきっかけ（複数回答）は、友人の紹介（49%）と職場での出会い（41%）が突出して多く、別問で、今後少子化対策として必要と考えた行政等による出会いの機会の創設の選択肢が6%しか選ばれなかったことと符合している。

友人の紹介や職場での出会いに依存し、従来の伝統的なきっかけとして活用されてきたお見合いの割合が圧倒的に少ない（3%）—とくに女性は0%—という調査結果は、少子化の原因が非婚化・晩婚化にあるという学者の見方を裏付けるものではないとも考えられ、従来のお見合いの効用が若者にもう少し重視されれば、事態はかなり変わる可能性を示唆しているように考えられる。

- ③今回調査の対象者の現在の交際状況は、交際している異性なし37%、恋人いる34%、友人として交際している異性がいる21%であり、全国調査では、交際している異性なし52%、恋人いる24%なので、今回調査の方が恋人がいる割合が高い。若年世代が多い今回調査の特徴からきているものと推測する。また、結婚年齢については、ある程度の年齢までに結婚が62%で、全国調査の52%よりも高い。平均結婚希望年齢は男で27.7歳、女で27.3歳であり、全国調査では男30.1歳、女28.4歳なので、男で2.4歳、女で1.1歳低くなっている。

全国調査の方が、高齢者の比率が高いことからくる影響かと思われるが、今回調査したとおりに結婚してくれるならば、今回調査対象とした若者には非婚化・晩婚化になる可能性はでていないように見える。しかし、いうまでもなく本当に平均結婚希望年齢どおりに結婚してくれるか、今後数年のうちに相手と巡り合うチャンスがあるかが問題である。

- ④結婚の利点については、今回調査では、子供や家族がもてる34%、精神的やすらぎ32%、愛する人と暮らせる21%の順となっている。全国調査では、この順は女性の順で、男性は、精神的やすらぎ、子供や家族がもてる、の順であり、今回調査が男性の学生が多かったのにもかかわらず、全国調査の女性の順に近い結果がでているのは興味深い。
- ⑤欲しい子供数については、今回調査と全国調査ではおおむね同傾向を示し、2人が第1位（55%）、3人以上が第2位（20%）となっている。また年齢が高くなるほど子供1人の割合が高くなっている。このアンケート調査の数値どおりであれば少子化傾向に歯止めがかかると思われるが、実際には結婚年齢も遅くなり、その結果子供の数にも影響がでてくるものと考えられる。

なお子供数を0人と回答した者（6%）の理由は、子供に興味なし、自分を優先、経済的不安の順である。

- ⑥今後の希望する少子化対策については（複数回答）、第1位経済的支援（37%）、第2位育児休暇への支援（29%）、第3位保育サービスへの支援（13%）の順であった。前述したように少子化の進行の原因を子育ての経済的負担が大変だからと見ている者が最も多いことと符合して、今後の少子化対策の最重要施策を経済的支援にしている。現実の施策では、育児手当の支給等が行われているにもかかわらず、少子化が進行しているわけであるが、この調査結果に沿って、引き続きその支給額を増額したり、支給期間を延長したりすることがこれまでの施策の効果から見て有効とみていいのかどうか疑問が残る。

また、少子化の進行の原因との関係で今後の少子化対策をみると、進行の原因を経済的負担が大きいからとしている者は当然、今後の対策を経済的支援としているが、進行の原因を非婚化・晩婚化や仕事優先の考え方としていた者も要望す

る少子化対策では経済的支援が第1位になっている。

今回調査の多くが社会経験や結婚経験のない者であり、まず肝心なことは経済的基盤を確立することと考えたのではないだろうか。ちなみに今回調査を年齢構成別にみると、年齢が高くなると経済的支援に集中しておらず、多くの選択肢に拡散している。

- ⑦最後の少子化対策の一環としての行政による出会いの場の提供については、中立的な見方がほぼ半数の47%で、次いで行政も努力すべき23%、好ましくない16%となっている。好ましくないの比率が16%程度になることは予想以上に多かったが、中立と積極的な見方を合わせると7割あり、これまでの様々な少子化対策があまり効果をあげていないとすれば先進地の状況を参考にするなどして、試行的に実施してみたとしても若者世代からは受け入れられることを示していると思われる。

3 アンケート調査結果の詳細

以下の詳細説明は、本報告書巻末の参考資料3の数値に沿って記述している。巻末参考資料は、各設問ごとに答えた全員を100%としたときの率で表示している。また、全国調査のデータがあるものは、そのつど該当項目で説明している。

(1) 属性（問1～問4）

調査対象者の男女別は約7割が男、3割が女である。また学生が約7割、社会人が3割である。年齢は学生が18歳から24歳が殆どであるのに対し、社会人は20歳代後半から30歳代前半が大半をしめている。

職業は、学生は全員大学生（大東文化大学学生）で約3/4を占め、残り約1/4の社会人は正規職業（板橋区役所職員）の者

が殆どである。

なお、全国調査は、18歳から34歳まで未婚の男3,139人（51%）、女3,064人（49%）の集計結果である。

(2) 兄弟の有無とさらに兄弟を欲しいか（問5、問6）

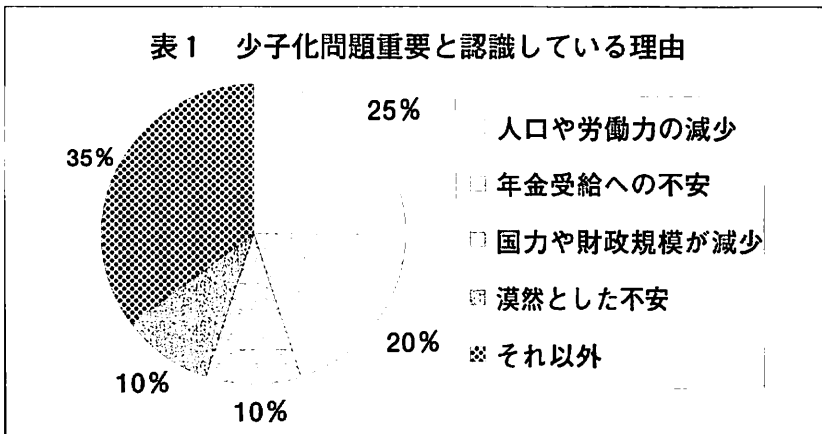
現在の兄弟の有無は、総計では2人兄弟が半分であり、次に3人兄弟が1/3となっている。この傾向は学生、社会人とも大きな変化はない。

「さらに兄弟を欲しいか」聞くと、全体では55%がさらに欲し、45%が欲しくない、としているが、これは学生、社会人で差異はない。欲しいとする者の現在の兄弟数との関係を見ると、兄弟2人まではさらに欲しいが多いが、兄弟3人から上は欲しくないが上回っており、この傾向は学生が顕著である。

(3) 少子化問題の認識（問7、問8、問9）

少子化の進行が重要な問題か否かを聞くと、総計では52%が「非常に重要」と答え、「ある程度重要」を加えると、全体の約9割が問題意識を持っている。この割合は、学生・社会人で分けてみても、また男女別にみても大きな差異はない。

年齢構成別にみると、24歳以下の世代に若干問題意識の拡散傾

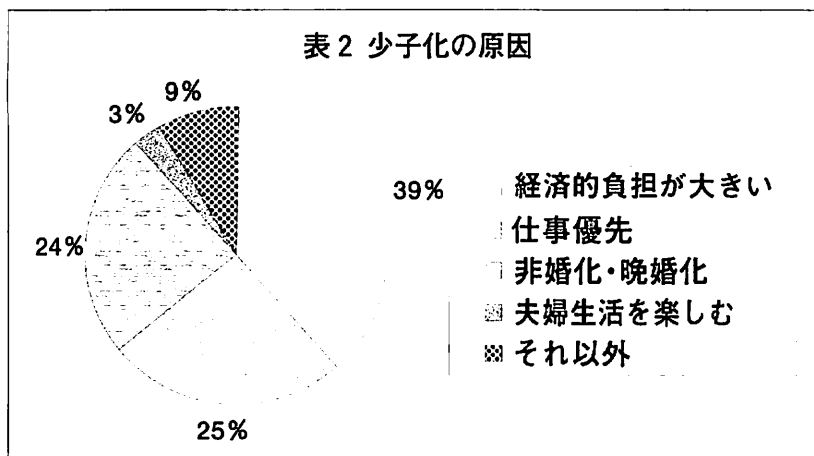


向がみられるが、大勢は重要と認識している。

次に、重要と認識している者に、その理由を自由記述で尋ねると、総計では、人口や労働力の減少が25%、年金受給への不安20%、国力や財政規模が縮小10%、漠然とした不安10%の順となっている。この理由について、学生・社会人別に順位をみると、学生は年金受給への不安が第1位だが、社会人は人口・労働力の減少が突出して第1位になっている。学生の方がやや近視眼的、社会人の方が視野が広い印象をうける。

また、この順位を年齢構成別に見ると、24歳以下の世代では年金受給への不安がやや上回っているが、高齢になると社会人と同じ傾向をしめしている。

さらに、少子化進行の原因を尋ねる（二つまで選択可能）と、総計では、「結婚しても子育てする上で経済的負担が大きい」が39%、次いで仕事優先25%、非婚化・晩婚化の進行24%の順になっている。この順位は男女別でも、学生・社会人別でも差異はなくまた、年齢構成からみても、年齢による順位の変動はみられない。研究者の間では非婚化・晩婚化の進行が大きいと言われているが、若者の意識では、経済的負担感が第1位になっていることは注目される。



(4) 結婚への意識と巡り合うきっかけ（問10、11）

結婚への考え方を尋ねると、総計では、いずれ結婚するが72%、不明21%、一生結婚するつもりなしは5%である。この割合は、男女別でも、学生・社会人別でも、年齢構成からみても大きな差異はない。全国調査では男87%、女90%がいずれ結婚すると答えているので、全国平均に比べればいずれ結婚するが15～20%程度低く、その分不明に流れていっている状況がみえる。（全国調査の不明は男6%、女4%）

今回調査では、学生の割合が高く、その分平均年齢も低いことから実感をもって結婚を考えていないことからくる相違ではないかと推測される。なお、一生結婚するつもりなし、は全国調査（男7%、女6%）よりもやや低い5%となっている。

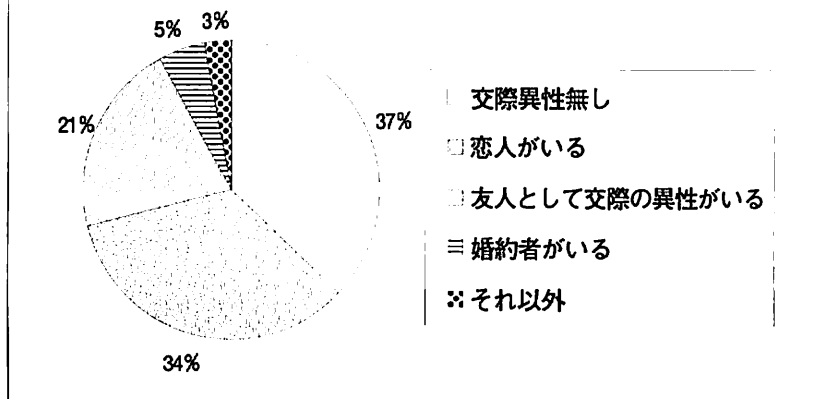
次に、今回調査では、いずれ結婚すると答えた者に、結婚相手と巡り会うきっかけを尋ねて（二つ選択）いるが、総計では友人等の紹介49%、職場での出会い41%とこの二つが突出している。

この傾向は男女別にみても、学生・社会人別にみてもほぼ同じである。従来のが国で出会いの機会の重要な位置を占めていたお見合いはわずか3%であり、見合いから恋愛へと主流のながれの変更と少子化問題の発生とが因果関係にあるのではないかと思わせる結果である。また後設問において、今後必要な少子化対策として行政等による出会いの機会の創設を選択肢にしたが、選択率は6%と低かったことと符合しており、少子化対策としての重要性が気づかれていないのでは、という印象をもつ。

(5) 交際状況と結婚適齢期（問12～15）

次に、問10でいずれ結婚すると答えた者に、現在交際している異性がいるか尋ねると、総計では、異性なし37%、恋人いる34%、友人として交際している異性がいる21%の順である。これを男女別にみると、男では異性なしが第1位で男の41%、第2位の恋人いるが男の33%だが、女では恋人いるが第1位で女の35%、第2

表3 交際状況



位は異性なしで女の29%となっており、男女差がみられる。

また、学生では異性なしが第1位だが、社会人では恋人がいるが第1位となっている。学生が男が多く低年齢、社会人が女が多く、年齢水準が高い、という今回調査の属性の特徴からくる相違とみられる。

全国調査では、男の場合、第1位は異性なし52%、第2位恋人いる24%であり、女では第1位が異性なし45%、第2位が恋人いる32%となっており、これに比べると今回調査の方が、男女を通じて恋人のいる割合が高く異性なしの割合が低くでている。

とくに女性は恋人がいるが順位が逆になり第1位になっているのが注目される。全国調査に比べて、女性が社会人が多く、また公務員という安定した職業の者が多いことからくる相違かと思われる。

さらに、問10でいずれ結婚すると答えた者に、ある程度の年齢までに結婚するつもりか、それとも年齢にこだわらず、適当な相手がみつかるまでは結婚しないのか尋ねたところ、総計では、いずれ結婚が62%（男62%、女63% — 男女別に分母を100として計算）であったのに、年齢にこだわらないが、36%（男35%、女37%）であり、男女別でも学生・社会人別でも同傾向となっている。

全国調査では、前者が男52%、女50%、後者が男47%、女49%となっており、これと比べると、今回調査の方が年齢にこだわっている傾向がみられる。今回調査の方が年齢水準が低く、その分、ある程度の年齢には結婚しているだろうと楽観している者が多いのではないか、と思われる。

また、ある程度の年齢までに結婚するつもり、と答えた者に、何歳くらいで結婚するか尋ねたところ、総計では、25～29歳67%、30～34歳13%、25歳未満13%の順位である。これらの中位年齢をとって平均結婚希望年齢を計算すると、全体では27.5歳、男27.7歳、女27.3歳である。これを全国調査と比較すると、全国調査は男30.1歳、女28.4歳なので、今回調査の方が男で2.6歳程度、女で1歳程度若い年齢になっている。

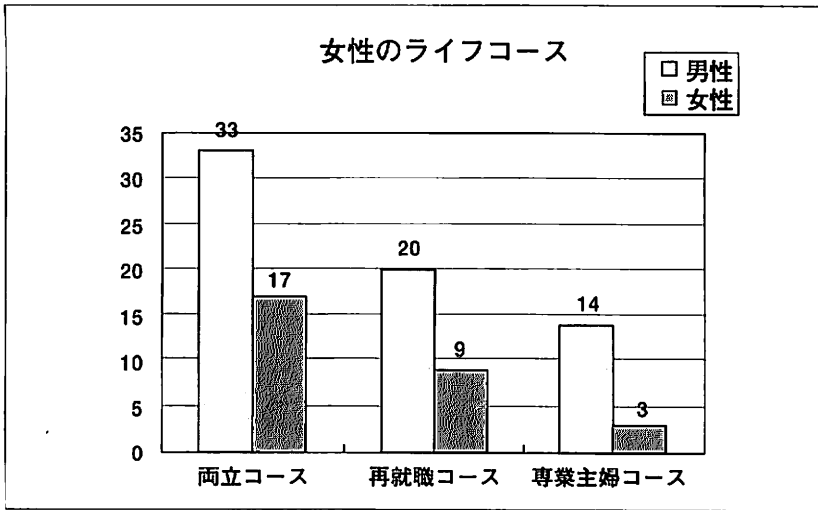
今回調査では、男女別では大きな差異はないが、学生・社会人別では社会人の方がやや結婚年齢が高くなっている。また、年齢構成別に見ると、若い世代は結婚年齢も若いところに集中しているが、25歳以上は拡散している。

次に、問10で一生結婚するつもりがない、と答えた者（全体の5%）に、その理由を二つ選ばせたところ、総計では、一人で自由30%、趣味等を楽しむ13%、結婚の必要性を感じない12%の順となっている。

これを男女別にみると、男は総計の順番と同じだが、女は子育ての不安が第1位（7%）であり、結婚しない理由には男女差がみられる。

(6) 女性のライフコース（問16、17）

女性のライフコースについて、尋ねた結果は、総計で①両立コース50%、②再就職コース29%、③専業主婦コース17%であった。これを男女別にみると、男女とも同じ順位ではあるが、女の①は突出しているのに対し、男は第3位の専業主婦コースの割合も比較的多い状況であった。また、学生・社会人別にみると、社



会人の第3位の専業主婦コースがきわめて低いのが注目される。

社会人の殆どが板橋区職員の女性であるという属性からくる特徴と思われる。

全国調査での女性の理想コースをみると、①再就職コース33%、②両立コース30%、③専業主婦コース19%となっており、また、男性の女性への期待コースでは、①再就職コース39%、②両立コース28%、③専業主婦コース13%となっている。これらを今回調査と比較すると、男女とも、今回調査の第1位は両立コースだが全国調査の第1位は再就職コースであり、1位と2位が逆になっている。この原因は、今回調査では公務員の比率が高いために一旦退職しなくても仕事と家庭を両立しやすい環境にある者がほとんどであることからきているのではないかと推測される。

(7) 結婚の利点と独身の利点 (問18～21)

結婚の利点について尋ねたところ、総計では利点あるが73%、利点なしが6%、不明20%となっている。男女別にみると利点あるの割合が女性で80%、男性で70%である。学生・社会人別では、社会人の利点なしの割合が極めて低い。

全国調査では、男性が利点あり66%、利点なし29%、女性が利点あり74%、利点なし22%であり、今回調査の利点ありの割合が男女とも5%程度高く、逆に利点なしの割合が男女ともかなり低いことがしめされている。今回調査では学生の割合が高いため結婚へのあこがれが強いのでは、と推測される。

次の設問で、結婚の利点を二つまであげてもらった結果では、総計で①子供や家族がもてる34%、②精神的やすらぎ32%、③愛する人と暮らせる21%の順となっている。男女別にみても差異はないが、学生・社会人別にみると学生は精神的やすらぎが第1位なのに対し、社会人は子供や家族がもてるが第1位になっている。

全国調査では、男性が①精神的やすらぎ36%、②子供や家族がもてる33%であり、女性は①子供や家族がもてる45%で②精神的やすらぎ32%と男女で逆になっている。今回調査は学生の男性のウエイトが高いにかかわらず、全国調査の女性に近い結果がでているのは興味深い。

また、独身の利点について尋ねたところ、総計では、利点あるが81%、利点なしが4%、不明15%となっている。男女別に見ると利点あるの割合が女性で9割近く、男性では8割である。

学生・社会人別でみても差異はみられない。しかし、利点なしの割合は男性では4%であるが、女性は0%となっており、男女差がみられる。全国調査では、男性の84%、女性の87%が独身に利点があると答えており、今回の調査結果とほぼ一致している。しかし、全国調査の利点なしは、男10%、女8%あり、今回調査の結果を大幅に上回っている。全国調査の方が平均年齢が高く、社会人が多いことからくる相違かと思われる。

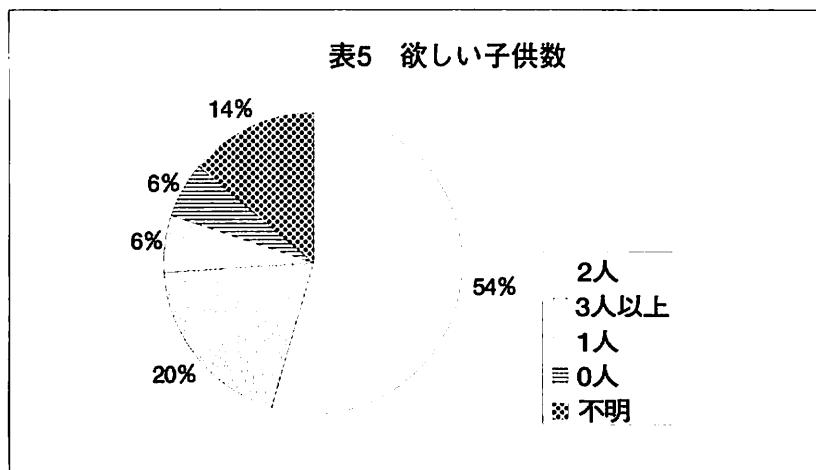
次の設問で、独身の利点を二つまであげてもらった結果では、総計で①行動や生きかたが自由46%、②金銭的に裕福21%、③扶養責任なし14%の順位となっている。この順位や比率は、男女別、学生・社会人別にみても大きな差異はみられない。

全国調査では、男性は①行動や生きかたが自由(67%)、②金

銭的に裕福 (27%)、③扶養責任なし (25%)、となっており (二つまで選択の場合の全国調査の集計は回答者数に対する割合のため、総計は100%を越えている。)、女性は①行動や生きかたが自由 (70%)、②広い友人関係 (28%)、③金銭的に裕福 (20%)、④扶養責任なし (20%) と続いている。今回調査は、男の学生のウエイトが高いせい、順位では全国調査の男性に一致しているが、女性が全国調査と同じ順位を示していないところに特徴がある。

(8) 欲しい子供数と子供を欲しくない理由 (問22～23)

今回調査では、欲しい子供数を尋ねたが、総計では第1位2人で55%、第2位3人以上で20%、第3位が1人で6%、同じく第3位で0人が6%となっている。



これを男女別にみても、学生・社会人別にみても、大きな変動はみられない。全国調査では、男の第1位2人65%、第2位3人以上20%、第3位1人8%、0人は第4位で4%となっている。全国調査の女は第1位2人61%、第2位3人以上24%、第3位1人7%、0人は第4位で5%である。

全国調査と今回調査とはおおむね同傾向をしめしているが、全国調査の方が、2人への集中度合いが高い状況がみられる。

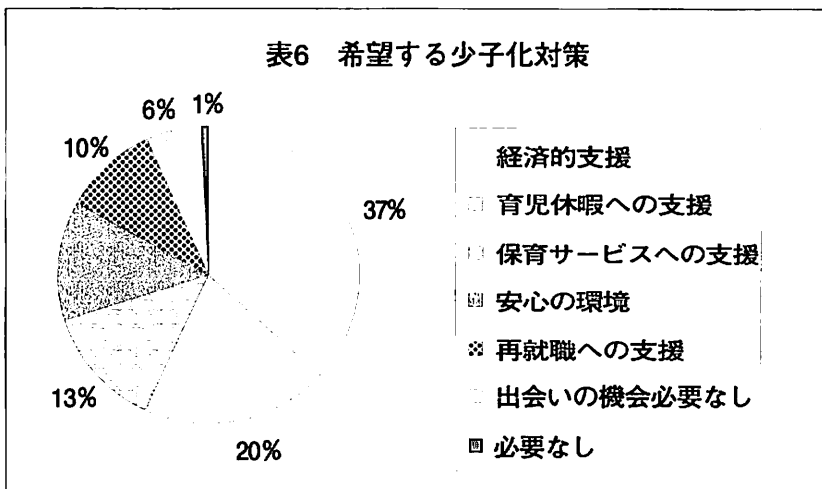
なお、欲しい子供数については年齢構成別、現在兄弟数別にも分析したが、年齢構成別では、全国調査と同様に年齢が高くなるほど子供1人を希望する割合が高くなる傾向をしめしている。

現在兄弟数別には、現在兄弟数にかかわらず欲しい子供数2人への集中傾向をしめしているが、現在兄弟数が3人以上では欲しい子供数も3人以上の割合が高くなっている。

次に、欲しい子供数が0人と回答した者(59人)に、子供を欲しくない理由を二つまで選択してもらったところ、総計では、第1位は子供に興味なし34%、第2位自分を優先22%、第3位経済的不安19%の順位であった。しかし、社会人だけをみると、第1位は経済的不安(社会人の32%)となっており、学生とは違う順位になっている。

(9) 希望する少子化対策(問24～25)

今回調査の最大の設問が今後の少子化対策についての要望である。8つの施策の選択肢について、二つまで選んでもらったところ、総計では、第1位経済的支援37%、第2位育児休暇への支援20%、第3位保育サービスへの支援13%の順位であり、第4位の



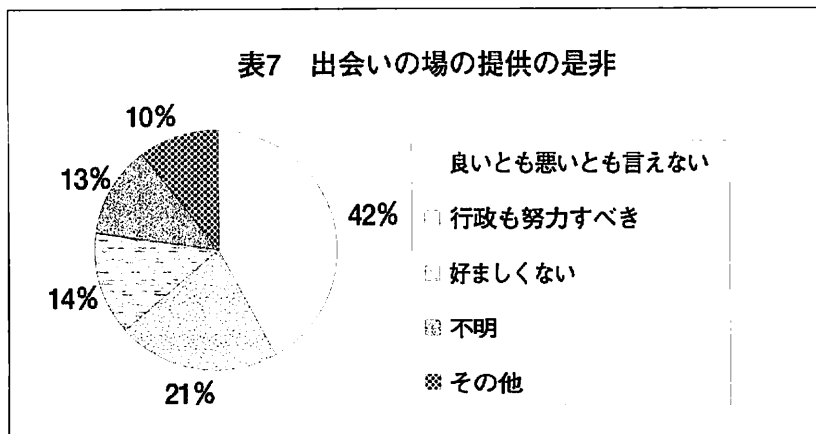
その他の安心して出産・育児のできる環境整備や第5位の出産後の再就職支援も近接した数値になっている。少子化対策は必要ないとする回答は、1%である。

この傾向は、男女別、学生・社会人別にみても大差はない。しかし、年齢構成別にみると、25歳以上の層では経済的支援の割合が下がり、その他の安心して出産・育児のできる環境整備の割合が高まって同程度の割合になっているのが注目される。

また、問9の少子化の進行の原因と希望する少子化対策との関係を見ると、少子化の進行の原因で第1位である経済的負担が大きいからとみている者は、当然経済的支援を求めているが、進行の原因で非婚化・晩婚化や仕事優先の考え方を上げていた者も要望する少子化対策では、第1位は経済的支援を求めており、これをどう解釈するかが今後の少子化対策のポイントかと思われる。

さらに問11で結婚相手と巡り合うきっかけと希望する少子化対策との関係を見ると、きっかけは友人の紹介と職場での出会いが二つ突出していたが、この二つとも経済的支援を求める者が第1位になっており、次に育児休暇への支援となっている。

問22の欲しい子供の数と希望する少子化対策との関係では、欲しい子供数が2人以上であると経済的支援が突出しているが、子供数が1人では多くの少子化対策の選択肢に拡散している。



今回調査の最後に少子化対策の一環として、地方公共団体などが出会いの場を提供する施策の是非について尋ねた。総計では、いいとも悪いとも言えないという中立的な見方がほぼ半数に近い状況（47%）で、次いで行政もそうした努力をすべき23%、行政の個人生活への介入は好ましくない16%となっている。

男女別にみると男は中立的な見方が第1位ではあるものの、行政も努力すべきとする者や介入に否定的な者の割合が女性よりも高い。これを問24で希望する少子化対策の施策との関係でみると、出会いの機会を希望した者は当然行政が努力すべきことを求めているが、他の施策を希望した者は中立的な見方をする者がほぼ半数で共通している。

4 アンケート調査結果から何を得るか

以上のアンケート調査結果を踏まえ、今後の少子化対策を展望すれば、次の3点が言えるかと思う。

- ①希望結婚年齢は、20代後半のかつての結婚適齢期を望んでいるが、現実には晩婚化が進んでおり希望はかなえられていない。また、欲しい子供の数は2人が一番多く、希望どおり実現すれば少子化の進行はとまる筈である。しかし合計特殊出生率が低迷しているということは、現実には2人生めない事情があることを示している。

このように、若者の希望に反して、現実には晩婚化・少子化が進む原因が何なのかを追求することが問題の核心で有る。

- ②少子化の進行に対する問題意識はほぼ予想どおり多くの若者が危機意識をもっている。そしてその原因を子育ての経済的負担が大きいことを最大原因とみており、その裏返しとして今後の少子化対策は経済的支援を望んでいる。

本アンケート調査にみられるように、子育ての経済的負担が少子化進行の最大要因であると考えられ、経済的支援を手

厚くすれば事態が改善されることを示していることから、これまでの国・地方公共団体の少子化対策は育児手当てや保育所の整備などの子育て負担軽減策を中心に関係行政を進めてきた。

国民のニーズに沿った行政という意味では行政の方向は間違っていない。しかし少子化の進行には歯止めがかかっていない。とすれば経済的支援に加えて、それ以外に有効な対策が検討されなければならない。

すなわち、学者等から少子化の原因といわれる非婚化・晩婚化に対する何らかの対策である。現状の結婚時期を早めるための何らかの手段が講じられる必要がある。

- ③アンケート調査では、生涯独身を決めている者は極めて少なく、殆どの者は適齢期での結婚を望んでいる。しかしそれがかなえられないのは何故か。その要因の一つは相手と巡りあう機会の減少にあるのではないか。

異性とめぐりあう機会についての回答では、友人の紹介や職場での出会いという現代的な機会を想定しており、伝統的なお見合いを選択肢にしている者はきわめて少ない。

伝統的なお見合いを想定していない、あるいは敬遠しているところに非婚化・晩婚化の要因があるように思える。

従来のお見合いは、仲人に相当する介在者がいて話が進んだが、その役回りをする人が少なくなったので、その代わりに介在者がいれば事態の改善が図られるのではないか、と思われる。

本アンケート調査では行政がそうしたお見合いの場を設けることの是非を問うたが、中立的な反応が多かった。

しかし反対が多いわけではない。すでに行政として取り組んでいる先進団体のノウハウを参考にするなどして幅広く少子化対策を進めていくことが必要と考える。